

# 第13期 決算公告

東京都武蔵野市中町二丁目9番32号  
 横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社  
 代表取締役社長 新井 洋司

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

平成23年6月24日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>6,729,739</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>4,575,749</u>
流 動 資 産	5,377,388	流 動 負 債	4,489,402
現金及び預金	268,028	支払手形	166,664
受取手形	37,272	設備支払手形	3,637
売掛金	3,679,912	買掛金	1,538,743
材料	98,306	短期借入金	976,400
仕掛品	441,378	未払金	393,692
貯蔵品	312	未払法人税等	45,511
前払費用	46,002	未払事業所税	12,577
未収入金	68,817	未払消費税等	160,412
立替金	2,008	未払費用	575,347
仮払金	950	前受金	28,736
貸倒引当金	▲ 2,828	預り金	40,811
繰延税金資産	737,226	賞与引当金	458,503
		役員賞与引当金	6,203
固 定 資 産	1,352,351	仮受金	1,292
(有形固定資産)	(884,523)	工事損失引当金	79,928
建物	521,412	災害損失引当金	939
構築物	1,631	固 定 負 債	86,346
機械装置	14,511	長期未払金	13,139
工具器具備品	168,390	長期預り敷金保証金	57,700
土地	168,399	資産除去債務	15,506
有形リース資産	10,176		
(無形固定資産)	(132,301)	<u>純 資 産 の 部</u>	<u>2,153,990</u>
ソフトウェア	102,529	株 主 資 本	2,153,990
無形リース資産	8,414	資 本 金	300,000
電話加入権	2,394	資 本 剰 余 金	698,202
建設仮勘定	18,963	資本準備金	698,202
(投資その他の資産)	(335,527)	利 益 剰 余 金	1,155,787
出資金	47	利益準備金	200,587
長期前払費用	1,890	その他利益剰余金	955,200
敷金保証金	319,437	別途積立金	97,500
入会金	400	繰越利益剰余金	857,700
長期未収入金	18,585		
貸倒引当金	▲ 9,292		
繰延税金資産	4,459		
資 産 合 計	6,729,739	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,729,739

(注) 記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

〔 自 平成22年 4月 1日 〕  
〔 至 平成23年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,385,959
売 上 原 価		14,585,396
売上総利益		2,800,563
販売費及び一般管理費		2,563,099
営業利益		237,463
営業外収益		35,667
受取利息	1,360	
諸施設貸貸収入	15,066	
その他の収益	19,240	
営業外費用		8,701
支払利息	2,442	
手形売却損	613	
寄付金贈与	611	
諸施設貸貸費用	4,310	
その他の費用	723	
経常利益		264,429
特別利益		2,906
貸倒引当金戻入益	2,906	
固定資産売却益	0	
特別損失		399,080
固定資産処分損	7,957	
固定資産減損損失	390	
資産除去債務適用時過去分	7,996	
過年度損益修正損	148	
セカンドライフ関連費用	381,532	
その他の特別損失	1,055	
税引前当期純損失		131,744
法人税、住民税及び事業税		47,079
法人税等調整額		▲ 45,371
当期純損失		133,452

(注) 記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に関する注記

#### (重要な会計方針)

##### 1. たな卸資産の評価方法及び評価基準

- 材料……………月次総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 仕掛品……………個別法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### 2. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………定率法  
(リース資産を除く) ……平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
- 無形固定資産……………施設利用権  
(リース資産を除く) ……定額法  
ソフトウェア  
社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法
- リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- 長期前払費用……………均等償却

##### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。
- 災害損失引当金……………東日本大震災による被災資産に対する撤去費用等の翌期以降に支出が予定される費用について、合理的に見積れるものを計上しています。

##### 4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、リース料総額が3百万円以上は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### 5. 消費税等の処理方法

- 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

#### (会計方針の変更)

##### 1. 資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。これにより営業利益及び経常利益が1百万円減少し、税引前純利益が9百万円減少しています。

## 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務  
短期金銭債権 2,125,785千円  
長期金銭債権 24,611千円  
短期金銭債務 1,704,874千円  
長期金銭債務 57,700千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,154,788千円
3. 保証債務  
従業員（住宅融資金） 20,709千円
4. 受取手形譲渡残高 153,598千円  
※上記の受取手形譲渡残高には、劣後部分に対する遡及義務が付されております。  
もし遡及義務が発生した場合においても、当社に対する影響額は軽微であります。
5. たな卸資産及び工事損失引当金  
損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する金額は2千8百万円であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	186,564千円
賞与引当金にかかる法定福利費	25,424千円
退職給付制度変更による未払金否認	141,353千円
棚卸資産評価損否認	48,811千円
工事損失引当金	32,522千円
繰越欠損金	242,587千円
その他	93,692千円
繰延税金資産小計	770,956千円
評価性引当額	△21,988千円
繰延税金資産合計	748,967千円
繰延税金負債	
出向者賞与等支払済分	△4,899千円
資産除去債務	△2,381千円
繰延税金負債合計	△7,281千円
繰延税金資産の純額	741,686千円

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,075円38銭
2. 1株当たり当期純損失 66円62銭
3. 1株あたり当期純利益の算定上の基礎  
損益計算書上の当期純損失 133,452千円  
普通株式に係る当期純損失 133,452千円  
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当ありません  
普通株式の期中平均株式数 2,003千株